

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 23 年 3 月 1 日

審査機関名 日本検査キューエイ株式会社

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	健康センターにおける木質ペレットボイラー転換による CO2 削減事業
排出削減事業者名	株式会社平成楼
排出削減共同実施事業者名	環境経済株式会社
事業実施場所	平成楼 (埼玉県比企郡嵐山町千手堂 395)
事業の概要	温水供給施設を重油焚ボイラーから木質ペレット焚ボイラーに転換することにより CO2 排出量を削減する
排出削減量の計画	314tCO2/年(2010 年度)、314tCO2/年(2011 年度) 314tCO2/年(2012 年度) (事業実施期間合計 942tCO2)
国内クレジット認証期間	事業開始日 2010 年 4 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法	方法論番号 001 ボイラーの更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の概要の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。 排出削減事業実施場所：株式会社平成楼 (埼玉県比企郡嵐山町千手堂 395)
追加性を有すること	1)本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを質問等により確認している。 2) 本事業が実施できない場合は、既存の設備が継続的に使用されることを質問、関連資料の閲覧により確認している。 3) 本事業の投資回収年数の計算について、入手した根拠資料、質問および検算により 6.0 年であることを確認した。投資回収年数の根拠データにつき、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。 3)本事業者は、健康センター事業運営を通じて地域社会に貢献することを理念に事業活動を展開してきた。投資回収が 6.0 年である本事業は、本事業者としての通常の投資判断基準を超え投資決定に至ることは難しいが、国内クレジットの認証により当社の環境意識の高さを社会的にアピールできる効果が期待できることや国内クレジット売却益により投資回収年数の短縮が図れることが認識され、これが投資決定の一因になったと判断できる。
自主行動計画に参加していない者により行われること	自主行動計画に参加していないことについては、排出削減事業者およびその他の関連事業者への質問により、自主行動計画に参加していない事業者であることの確認を実施している。
排出削減方法論に基づいて実施されること	1)本排出削減事業者は、承認排出削減方法論 001「ボイラーの更新」に基づき排出削減量を計算しており、また、方法論の適用条件を満たしていることを関係者への質問、関係資料の閲覧、事業サイト視察により確認している。 【方法論番号 001 ボイラーの更新】 適用条件 1 については、A重油からバイオマス燃料への転換であることを確認しており、ボイラー効率の改善の条件は不問である。 適用条件2については、ボイラーの更新を行わなかった場合、既存のボイラーを継続して利用することができることを確認してい

	<p>る。</p> <p>適用条件3については、ボイラーを更新した事業者は、事業実施後のボイラーで生産した温水を自家消費することを確認している。</p> <p>2)その他、バウンダリーの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p> <p>3)ベースライン排出量の算定に係る既存設備の最大利用期間については、法定耐用年数である13年の2倍(26年)を超えていないことを、質問・関連資料の閲覧により確認している。</p> <p>4)本事業で使用する木質ペレット燃料の輸送等に係るリーケージについては、本事業で温暖化ガス排出及び申請者が主張する排出削減量の5%を超えるものでないことを、本事業者への質問、関連資料等により確認している。</p>
--	---

4. 特記事項

- ・投資回収年数は、交付された補助金を除いた純投資額をもとに算定されている。
- ・本事業で使用する木質ペレット燃料は、埼玉県内で発生する間伐材や製材端材を使用していることを本事業者への質問及び関連資料の閲覧等により確認している。

以上